

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高江 暁

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 矢澤 文希

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 矢澤 文希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	53,633,112	60,245,398	74,655,364
経常利益	(千円)	968,267	2,060,367	2,258,411
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	232,920	1,129,944	1,248,872
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,376,167	4,115,647	7,814,193
純資産額	(千円)	60,093,818	67,661,347	64,514,460
総資産額	(千円)	87,720,278	97,552,831	94,045,362
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.33	45.34	50.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.2	65.2	64.4

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.29	37.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第98期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第99期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第99期第3四半期連結累計期間及び第99期第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は365億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6百万円減少(4.7%減)いたしました。これは主に現金及び預金の減少(50億2千4百万円)及び原材料及び貯蔵品の増加(14億7千8百万円)によるものであります。

固定資産は609億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億1千3百万円増加(9.5%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(30億1千9百万円)によるものであります。

この結果、総資産は975億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億7百万円増加(3.7%増)いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は163億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千8百万円減少(6.4%減)いたしました。これは主に賞与引当金の減少(7億7千5百万円)及び1年内返済予定の長期借入金の減少(2億5千6百万円)によるものであります。固定負債は135億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千8百万円増加(12.4%増)いたしました。これは主に繰延税金負債の増加(10億3千1百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、298億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加(1.2%増)いたしました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は676億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億4千6百万円増加(4.9%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(20億9千1百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は64.4%)となりました。

## 経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ66億1千2百万円増収（前年同四半期比12.3%増）の602億4千5百万円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が前年同四半期に比べ5億9千3百万円増益（前年同四半期比141.2%増）の10億1千4百万円、経常利益は前年同四半期に比べ10億9千2百万円増益（前年同四半期比112.8%増）の20億6千万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ8億9千7百万円増益の11億2千9百万円（前年同四半期比385.1%増）となりました。

当第3四半期3か月間（10～12月）の売上高は219億6千4百万円となり、本年四半期比較では最高額となりました。また、同3か月間の営業利益は8億9百万円で、第2四半期（4～9月）の営業利益2億4百万円に対して395.3%の増益となりました。コロナ禍に伴う部品調達難でお客様の生産が安定しないなどの生産上の変化点が多く、かつ鋼材・物流費の高騰を受けた原価上の逆風に晒された四半期でしたが、過去最高レベルの合理化改善に加え、鋼材高騰の一部価格反映等により、増益を確保することができました。

合理化改善としては、我々の強みとする生産性向上による労務費・稼働費の改善、固定費の変動費化、および原材料改善による全員参加での総費用改善活動を実施しており、外部環境に左右されず損益分岐構造を維持、改善できる強い経営体質づくりを実施しております。

第4四半期につきましても、部品調達難、新型コロナウイルス感染症の影響で主要なおお客様の減産等先行きの不透明感は依然として残り、かつ鋼材・物流費・資材高騰は継続すると考えられますが、合理化改善の更なる積み増しや出来得る限りの販売価格反映を緩むことなく推進し、公表計画の達成を目指します。

〔参考〕2021年10月28日公表 2022年3月期通期連結業績予想

（単位：百万円）

売上高	80,500
営業利益	1,700
経常利益	2,050
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200

なお、来年度以降の中長期経営計画につきましては「中発グループ Global Vision2025」でご説明させて頂きましたとおりの売上計画に変更はございません。主要なおお客様の電動化戦略に対応したEV・FCV対応製品のラインナップ拡充、製品の高付加価値化、およびカーボンニュートラル環境への貢献、社会ニーズへの対応を目指すSDGs化の推進を積極的に実施し、中長期経営計画の達成に向け努力してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度と比べ主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したため、売上高450億2千8百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益18億6千7百万円（同31.1%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用は「日本」セグメントのみ影響いたしますが、売上高への影響は軽微であります。

〔北米〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度と比べ主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したため、売上高47億2千6百万円（前年同四半期比20.6%増）となりましたが、鋼材・物流費・資材費の高騰などにより、営業損失6億6千8百万円（前年同四半期は6億5百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

為替変動の影響などにより、売上高77億2百万円（前年同四半期比7.3%増）となりましたが、売上数量の減少、鋼材の高騰及び売上構成の変化などにより、営業利益7億4千8百万円（同28.1%減）となりました。

〔アジア〕

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年度と比べ主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したため、売上高95億8千4百万円（前年同四半期比76.8%増）となりましたが、鋼材・物流費の高騰などにより、営業利益1億7千1百万円（前年同四半期は4億円の営業損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億3千7百万円（前年同四半期比15.31%増）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,542,396	25,542,396	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 622,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,842,500	248,425	-
単元未満株式	普通株式 77,096	-	-
発行済株式総数	25,542,396	-	-
総株主の議決権	-	248,425	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	622,800	-	622,800	2.43
計	-	622,800	-	622,800	2.43

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、623,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,751,365	6,726,777
受取手形及び売掛金	13,076,233	13,324,690
電子記録債権	2,670,171	2,475,776
商品及び製品	2,899,243	3,587,281
仕掛品	1,158,666	1,637,715
原材料及び貯蔵品	5,572,010	7,050,823
未収入金	384,836	366,798
その他	885,202	1,424,605
貸倒引当金	21,772	24,718
流動資産合計	38,375,957	36,569,750
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,642,387	29,926,572
減価償却累計額	23,599,028	24,115,754
建物及び構築物(純額)	6,043,359	5,810,817
機械装置及び運搬具	62,590,928	63,864,443
減価償却累計額	53,075,479	53,696,563
機械装置及び運搬具(純額)	9,515,448	10,167,880
土地	9,351,869	9,385,922
建設仮勘定	2,689,013	2,937,571
その他	10,813,086	11,218,581
減価償却累計額	9,824,765	10,044,738
その他(純額)	988,321	1,173,843
有形固定資産合計	28,588,012	29,476,034
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	203,677	169,996
その他	47,796	38,644
無形固定資産合計	251,473	208,640
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,684,961	23,704,686
長期前払費用	417,907	561,974
繰延税金資産	276,248	286,080
退職給付に係る資産	5,247,178	6,519,347
その他	258,882	281,029
貸倒引当金	55,258	54,713
投資その他の資産合計	26,829,919	31,298,405
固定資産合計	55,669,405	60,983,080
資産合計	94,045,362	97,552,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,058,685	8,979,872
電子記録債務	1,433,562	1,538,476
短期借入金	1,152,195	1,439,600
1年内返済予定の長期借入金	381,303	124,635
リース債務	131,228	105,904
未払金	652,746	407,307
未払費用	1,728,607	1,790,806
未払法人税等	594,581	350,592
賞与引当金	1,553,727	778,128
役員賞与引当金	65,743	55,166
製品保証引当金	16,424	21,365
その他	735,839	784,531
<b>流動負債合計</b>	<b>17,504,645</b>	<b>16,376,387</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,622,242	4,663,362
リース債務	177,132	185,827
繰延税金負債	5,948,824	6,979,851
役員退職慰労引当金	171,420	171,492
退職給付に係る負債	890,241	1,290,742
資産除去債務	131,687	132,943
その他	84,708	90,876
<b>固定負債合計</b>	<b>12,026,256</b>	<b>13,515,096</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,530,901</b>	<b>29,891,484</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,755
利益剰余金	26,391,630	26,811,362
自己株式	671,494	672,325
<b>株主資本合計</b>	<b>47,614,109</b>	<b>48,033,000</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	12,261,489	14,352,490
為替換算調整勘定	442,668	20,475
退職給付に係る調整累計額	1,115,462	1,171,369
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>12,934,283</b>	<b>15,544,335</b>
非支配株主持分	3,966,067	4,084,011
<b>純資産合計</b>	<b>64,514,460</b>	<b>67,661,347</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>94,045,362</b>	<b>97,552,831</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	53,633,112	60,245,398
売上原価	47,133,135	52,968,984
売上総利益	6,499,977	7,276,413
返品調整引当金繰入額	39,729	-
差引売上総利益	6,460,248	7,276,413
販売費及び一般管理費	6,039,760	6,262,093
営業利益	420,488	1,014,320
営業外収益		
受取利息	9,596	15,680
受取配当金	579,774	626,466
為替差益	-	290,033
助成金収入	368,228	182,749
その他	48,516	43,851
営業外収益合計	1,006,117	1,158,781
営業外費用		
支払利息	44,506	28,984
固定資産除売却損	60,691	40,477
為替差損	212,912	-
その他	140,228	43,271
営業外費用合計	458,338	112,734
経常利益	968,267	2,060,367
特別損失		
減損損失	59,654	-
特別損失合計	59,654	-
税金等調整前四半期純利益	908,612	2,060,367
法人税等	488,389	683,450
四半期純利益	420,223	1,376,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	187,302	246,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,920	1,129,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	420,223	1,376,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,502,002	2,083,422
為替換算調整勘定	396,902	599,023
退職給付に係る調整額	57,038	56,283
その他の包括利益合計	2,955,943	2,738,730
四半期包括利益	3,376,167	4,115,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,091,618	3,739,996
非支配株主に係る四半期包括利益	284,548	375,650

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンにおける返品権付きの販売につきまして、従来は第3四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しておりました。収益認識会計基準を適用したことにより、返品されると見込まれる商品又は製品につきましては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」、返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。変動対価の見積りににつきましては制約(当社の影響力の及ばない気候変動による返品リスク)が存在するため、従来どおり過去の返品実績率を基に見積る方法を採用しております。

収益認識会計基準の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度につきまして新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定に重要な変更はございません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	2,469,322千円	2,572,861千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月28日 取締役会	普通株式	312,548	50	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金
2020年10月28日 取締役会	普通株式	312,042	50	2020年9月30日	2020年11月26日	利益剰余金

(注)当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月27日 取締役会	普通株式	311,500	50	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	398,712	16	2021年9月30日	2021年11月26日	利益剰余金

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。2021年4月27日開催の取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2021年3月31日であるため、株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	39,773,872	3,816,020	6,020,751	4,022,468	53,633,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,130,098	102,246	1,157,141	1,397,037	4,786,523
計	41,903,970	3,918,266	7,177,893	5,419,505	58,419,636
セグメント利益 又は損失( )	1,425,198	605,745	1,041,882	400,600	1,460,734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,460,734
未実現利益の消去等	9,808
全社費用(注)	1,050,053
四半期連結損益計算書の営業利益	420,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	29,048	30,606	-	-	59,654

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	42,007,991	4,618,445	6,259,704	7,359,256	60,245,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,020,575	108,416	1,443,242	2,225,089	6,797,323
計	45,028,567	4,726,861	7,702,947	9,584,346	67,042,722
セグメント利益 又は損失( )	1,867,759	668,107	748,946	171,589	2,120,189

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,120,189
未実現利益の消去等	1,548
全社費用(注)	1,104,319
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

この結果、当該変更による当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高への影響は軽微であります。セグメント利益又は損失に与える影響はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	15,124,880	37,515	3,110,251	3,787,539	22,060,186
精密ばね	11,841,566	1,859,494	1,973,472	1,298,367	16,972,900
ケーブル	4,482,898	2,721,434	1,175,980	2,156,887	10,537,202
住宅関連部品	1,547,958	-	-	-	1,547,958
その他	9,010,687	-	-	116,462	9,127,149
外部顧客への売上高	42,007,991	4,618,445	6,259,704	7,359,256	60,245,398

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円33銭	45円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	232,920	1,129,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	232,920	1,129,944
普通株式の期中平均株式数(株)	24,975,348	24,919,628

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 第2四半期末配当による配当金の総額..... 398,712千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2021年11月26日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

中央発條株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 本 潤 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。